

笑顔あふれる公共施設を次世代へ

—鹿沼市公共施設マネジメントの取り組み—

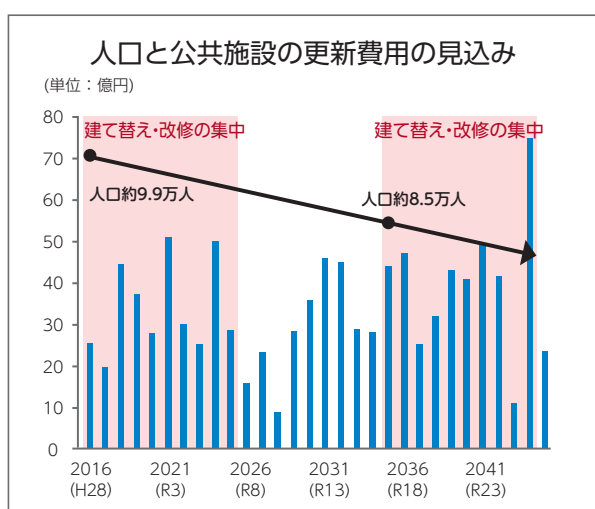
行政経営課行政経営係 ☎(63)2211

現在、全国的に公共施設の老朽化が進んでいますが、さまざまな理由で建て替えや修繕が進んでいない状況です。市では、「鹿沼市公共施設等総合管理計画」に基づき、将来においても必要な行政サービスを提供し、安心して施設を利用してもらえるよう、公共施設の見直し・活用を進めています。

●公共施設の現状

市の公共施設も老朽化が進んでおり、今後一斉に建て替えや改修が必要になってきます。

現在の財政状況で、市の公共施設を同じように建て替えや修繕をしようとする、2016年から2035年までの20年間における施設の更新費用が総額約617億円に上るのに対し、実績に基づく試算では、更新に使える金額は、約217億円となります。



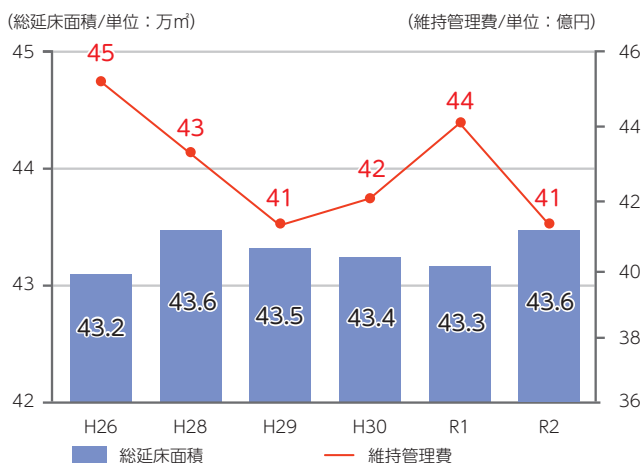
つまり、更新費用が約400億円不足すると試算されますが、これは、延床面積にして約27.4%の削減が必要となる規模です。



●令和2年度公共施設運営状況

平成28年度以降、40棟の公共施設の建物の解体等を行いました。建て替えや取得等もあるため、総延床面積は約3,500㎡増加しています。維持管理費については、新型コロナウイルス感染拡大の影響による施設の休館(令和2年度)や、台風による建物被災の復旧工事等で増加していたこと(令和元年度)などの理由により、前年度比で約3億円減少しました。

鹿沼市の公共施設の総延床面積と維持管理費の推移



施設の総延床面積は増加している一方で、施設の維持管理費は減少傾向にあります。



施設分類別の保有割合(令和2年度末時点)

施設	割合
学校教育施設	41%
市営住宅	15%
文化・芸術・スポーツ施設	11%
庁舎・消防施設	11%
観光・産業系施設	8%
上下水・供給処理施設	6%
保健・福祉・子育て支援施設	5%
コミュニティセンター・集会施設	3%

※統計情報の詳細や施設ごとの運営状況を、市ホームページに掲載しています。

鹿沼市公共施設マネジメント

🔍 検索



●公共施設等に関する基本方針

市では、平成28年に「鹿沼市公共施設等総合管理計画」を策定しました。

4つの基本方針に基づき、公共施設の適正配置と効率的な施設の運営を進めています。

4つの基本方針

- ①新しい施設の整備は原則行わない
- ②「施設」の維持から「機能」の維持へ
- ③民間のチカラを活用する
- ④市民とのコミュニケーションを重視する

●公共施設等の活用アイデアを募集しています（公共施設等民間提案制度）

■ 募 集 内 容：サービスの向上、行財政の効率化又は地域の活性化などの効果を有するもの
 例) 遊休資産（土地・建物等）の購入・借用による利活用、施設維持管理費の削減、直営施設の民営化

■ 提案できる団体：提案した事業を実施する意思と能力のある団体

※ その他の民間のチカラの活用…ネーミングライツ事業、施設への広告掲載 等

まずは、行政経営課までお気軽にご相談ください。



●公共施設の活用 これまでの取り組み事例

■民間事業者による旧久我小学校の活用

閉校となった学校が再活用されるよう、地域との協議を踏まえながら、民間活力の導入を積極的に図っています。令和元年度には、（一社）上都賀郡市医師会の提案により、准看護学校の移転・運営が事業化され、旧久我小校舎の一部の再活用が開始されました。

また、令和2年度には、スマート農業関連の事業を行っている㈱farmoの提案により、同校舎に「サテライトオフィス」が開設されました。

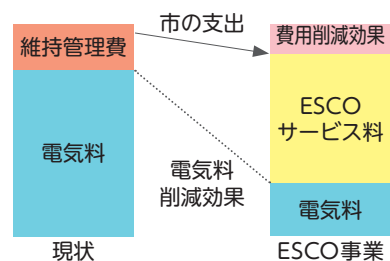


■小中学校の照明LED化 (ESCO事業)

市内小中学校の照明をLED化することで、現在の電気料および維持管理費の削減を図り、削減額の範囲内で、照明の交換・工事や維持管理を行う「ESCO事業」を採用しました。電気料の削減だけでなく、環境負荷の低減や教育環境の充実が期待できます。

現在、提案事業者（東芝エレベータ㈱北関東支店）と事業化に向けて詳細協議を行っています。

ESCO事業のイメージ



公共施設等総合管理計画の見直し

市は、これまで「公共施設等総合管理計画」に基づく管理運営の取り組みを進めてきました。計画策定以降5年間の取り組みや施設の状況、社会環境等の変化を踏まえ、より一層の公共施設マネジメントの推進を図る観点から、現在、計画の見直しを進めています。